

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月12日
【四半期会計期間】	第80期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	株式会社SBI証券
【英訳名】	SBI SECURITIES Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高村 正人
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03 - 5562 - 7210（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 杉本 孝元
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03 - 5562 - 7210（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 杉本 孝元
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期 連結累計期間	第80期 第1四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
営業収益 (百万円)	35,375	40,431	160,356
経常利益 (百万円)	12,746	13,803	61,896
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	9,106	9,441	46,106
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,092	9,813	47,075
純資産額 (百万円)	225,609	242,535	232,735
総資産額 (百万円)	3,760,453	4,121,504	4,251,690
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	2,624.63	2,721.14	13,288.87
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	6.0	5.8	5.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループは「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメントの名称に関する記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症収束の見通しが依然として立たない状況が続いており、経済活動は厳しく制限されております。個人消費はサービスを中心に弱い動きとなっており、雇用情勢には底堅さがみられるものの企業の業況判断は持ち直しに足踏みがみられます。ワクチン接種が開始され、米国経済の持ち直しから、輸出は緩やかな増加基調にあり、今後も持ち直しの動きが続くことが期待されますが、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要があります。

日経平均株価は世界的なワクチン普及や財政出動への期待から大幅に上昇する場面もありましたが、新型コロナウイルスの変異種の感染拡大が上値の重荷となりました。4月には、米国雇用統計調査の結果を受けて、世界景気への楽観的な見方が広がったことから、30,000円台を回復いたしました。ところが、東京都を中心に3度目の緊急事態宣言が発令されたことや、日本のワクチン接種の遅れが市場で意識され株価は反落、1,500円を超える月中値幅となりました。5月に入ると日本でも新型コロナワクチンの大規模接種が始まり、景気回復期待が高まりましたが、感染者が増え続けていることが嫌気され一時は28,000円台を割り込む場面もありました。6月に入るとFRBの将来の利上げが意識され、米国市場が大きく上下すると、国内株も米国株と連動して大きく上下する展開となりました。

2021年6月末の日経平均株価は28,791円となり、2021年3月末と比較して1.3%下落して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、預り資産は17兆7,101億円となっております。

業績に関しましては、株式委託売買代金の減少により、当第1四半期連結累計期間の「委託手数料」は9,634百万円（前年同期比15.5%減）となったものの、信用取引に係る収益の増加により「金融収益」は10,619百万円（同31.4%増）、投資信託の代行手数料増加により「その他の受入手数料」は5,095百万円（同50.3%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益40,431百万円（前年同期比14.3%増）、純営業収益38,166百万円（同15.8%増）、営業利益13,734百万円（同8.3%増）、経常利益13,803百万円（同8.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9,441百万円（同3.7%増）となっております。

当第1四半期連結累計期間の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・人気の低コストファンドの「投信マイレージ」付与率引き上げを実施（2021年4月）
- ・セキュリティトークンを扱うブロックチェーンコンソーシアム『ibet for Fin』の運営開始（2021年4月）
- ・「第3回 SBI証券のiDeCoご紹介キャンペーン」を実施（2021年4月）
- ・買付手数料を全額キャッシュバックする春のS株デビューキャンペーンを実施（2021年4月）
- ・FX新規取引高に応じて最大25万円相当の豪華カタログギフトが貰えるキャンペーンを実施（2021年4月）
- ・キャンペーンエントリーされたお客さまに、期間中のお取引（新規・決済）手数料を最大5,000円（税込み）現金還元、デビューのお客さまは最大50,000円（税込み）現金還元するキャンペーンを実施（2021年4月）
- ・キャンペーン期間中に、投資信託を他社（証券会社、銀行など）から入庫したお客さまを対象に、移管元金融機関で支払った出庫手数料を全額還元するキャンペーンを実施（2021年4月）
- ・「個人向け国債キャンペーン」を実施（2021年4月）
- ・スマートフォンアプリ「SBI証券 米国株アプリ」提供開始（2021年4月）
- ・「SBI証券 米国株アプリ」のリリースを記念して、4,000名様に選べるギフト500円分が当たるキャンペーンを実施（2021年4月）
- ・米国株デビューの方限定で期間中の米国株式買付手数料を上限なしで全額キャッシュバックのキャンペーンを実施（2021年4月）
- ・当社で米国株式のお取引経験のある方限定（2021年4月9日（金）以前）で米国会社四季報をプレゼントするキャンペーンを実施（2021年4月）
- ・株式会社東和銀行との2店舗目となる共同店舗運営開始（2021年4月）
- ・フィデアホールディングス株式会社傘下の株式会社荘内銀行および株式会社北都銀行との入金サービス「リアルタイム入金」提供開始（2021年4月）

- ・「米国リアルタイム株価利用料キャッシュバックキャンペーン」を実施（2021年4月）
- ・募集期間に「SBI国内大小成長株ファンド」を10万円以上お申し込み・買付いただいたお客さまに、抽選で最大50,000円が当たるキャンペーンを実施（2021年4月）
- ・国内初となる一般投資家向けセキュリティトークンオフリング（STO）実施（2021年4月）
- ・「ネオ証券化（手数料ゼロ化）」の推進のため、未成年口座のお客さまの国内株式現物手数料を、月間10,000円を上限として、実質無料化。また、20～25歳のお客さまの国内株式現物手数料を実質無料化（2021年4月）
- ・「SBIハイブリッド預金 受取利息100倍キャンペーン」を実施（2021年4月）
- ・期間中、クイズに正解すると表示されるURLから、当社公式Twitterをフォロー＆リツイートした方のうち、抽選で5,000名様にAmazonギフト券 200円分をプレゼントするキャンペーンを実施（2021年4月）
- ・期間中、投資信託を10,000円以上、SBI証券で購入すると、抽選で5,000名に現金1,000円をプレゼントするキャンペーンを実施（2021年4月）
- ・「新規口座開設で国内株式現物手数料が最大3ヵ月間実質0円キャンペーン」を実施（2021年4月）
- ・主要ネット証券初となる特約付株券等貸借取引のWEB受付開始（2021年4月）
- ・SBI証券カスタマーサービスセンター「口座開設サポートデスク」、土・日曜日の営業開始（2021年4月）
- ・「超CFDゴールデンウィーク！CFD手数料最大10,000円還元」キャンペーンを実施（2021年5月）
- ・キャンペーン期間中にエントリーかつ、米国株式（ETF、ADR含む）を買付いただいたお客さまで、200万円分のTポイントを山分けするキャンペーンを実施（2021年5月）
- ・「S株買付手数料実質0円キャンペーン」を実施（2021年5月）
- ・信用取引をはじめてお取引された方の信用取引手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（2021年5月）
- ・「米国株式でもTポイントが貯まる！米国株式ポイントプレゼントキャンペーン」を実施（2021年5月）
- ・キャンペーン期間中にキャンペーン対象債券をご購入いただいた方の中から、抽選で600名様に現金10,000円をプレゼントするキャンペーンを実施（2021年5月）
- ・株式会社大光銀行との金融商品仲介業サービスおよび共同店舗の運営開始（2021年5月）
- ・IPO・PO取引画面のスマートフォン対応を実施（2021年5月）
- ・「個人向け国債キャンペーン」を実施（2021年5月）
- ・「最大77,700円が当たる！米国株式トレンド・ウォッチ戦略ファンド」設定記念キャンペーン」を実施（2021年5月）
- ・メインサイト全板サービスに新機能「BRiSK for SBI証券」を導入（2021年5月）
- ・暗号資産を対象とするeワラント第3弾「暗号資産先物インデックストラッカー」提供開始（2021年5月）
- ・島根県にカスタマーサービスセンターを新設（2021年6月）
- ・「債券マイレージキャンペーン」を実施（2021年6月）
- ・キャンペーン期間中にはじめてCFD口座を開設し、キャンペーンにエントリーされたお客さまに、期間中のお取引（新規・決済）手数料を最大10,000円（税込み）現金還元するキャンペーンを実施（2021年6月）
- ・キャンペーン期間中にエントリーをし、国内株式をはじめてお取引されたお客さまに、6月株主優待銘柄の現物取引手数料をキャッシュバックするキャンペーンを実施（2021年6月）
- ・「個人向け国債キャンペーン」を実施（2021年6月）
- ・キャンペーン期間中の米国株式（ETF、ADR含む）のお取引（買い・売り）に係る取引手数料の1%分のTポイントをプレゼントするキャンペーンを実施（2021年6月）
- ・低コストインデックスファンド「SBI・Vシリーズ」の新設および新ファンド募集開始（2021年6月）
- ・募集期間中に対象ファンドを10万円以上申し込み、約定した方の中から、抽選で現金をプレゼントするキャンペーンを実施（2021年6月）
- ・キャンペーン期間中に、投資信託を他社（証券会社、銀行など）から入庫したお客さまを対象に、移管元金融機関で支払った出庫手数料を全額負担するキャンペーンを実施（2021年6月）
- ・キャンペーン期間中にレオス・キャピタルワークスが運用する「ひふみ」シリーズを買付し、条件を満たしたお客さまの中から抽選で1,000名様に『14歳の自分に伝えたい「お金の話」』をプレゼントするキャンペーンを実施（2021年6月）
- ・別所哲也さんが出演するSBI証券の新TVCM、「NISA口座数No.1 SBI証券」篇、「iDeCo加入者数No.1 SBI証券」篇、「取引シェアNo.1 SBI証券」篇をYouTubeで先行公開（2021年6月）
- ・「PO（公募増資・売出）やるならNISAで！2,000名さまに期間固定Tポイント300ptが当たる」キャンペーンを実施（2021年6月）
- ・三井住友カードとクレジットカード決済による投信積立サービスを開始（2021年6月）
- ・三井住友カードが発行したVポイントが貯まるカードで、キャンペーン期間中に投信積立を行ったお客さまに、Vポイントの付与率を一律1.0%引き上げる「スタートダッシュキャンペーン」を実施（2021年6月）

- ・SBI証券と三井住友カードの資産運用サービス開始に併せ、三井住友カード プラチナカード、三井住友カード ゴールドカードなどの対象カードをご利用のお客さまを対象に、Vポイント付与率を通常0.5%のところ、ゴールドカードでは1.0%、プラチナカードでは2.0%へアップする「つみたて投資ポイントアッププラン」を開始（2021年6月）
- ・三井住友カードの金融商品仲介サービスにより、対象となるお客さまに、SBI証券における国内株式等の手数料や投資信託の保有残高に応じて、Vポイントが付与される「SBI証券 Vポイントサービス」を開始（2021年6月）
- ・新たに証券総合口座を開設したお客さまを対象に、土・日曜日のコールバック予約受付開始（2021年6月）

また、業績の概要は以下のとおりであります。

（受入手数料）

当第1四半期連結累計期間は16,830百万円（前年同期比11.0%増）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により9,634百万円（同15.5%減）を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式及び債券の引受け等により1,171百万円（同630.0%増）を計上しております。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

引き受けた株式の販売により928百万円（同340.8%増）を計上しております。

・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料等により5,095百万円（同50.3%増）を計上しております。

（トレーディング損益）

FX収益、外債販売に係る収益及び暗号資産取引収益等により12,962百万円（前年同期比7.0%増）を計上しております。

（金融収支）

信用取引の増加により「金融収益」は10,619百万円（前年同期比31.4%増）、「金融費用」は1,493百万円（同9.3%減）となりました。その結果、金融収支は9,125百万円（同41.8%増）となっております。

（販売費及び一般管理費）

当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は24,431百万円（前年同期比20.4%増）となりました。これは、広告宣伝費の増加により「取引関係費」が6,405百万円（同35.3%増）となったこと、金融商品仲介業者へ支払う手数料の増加により「事務費」が7,269百万円（同34.6%増）となったこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,400,000
計	11,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,469,559	3,469,559	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	3,469,559	3,469,559	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	3,469,559	-	48,323	-	15,385

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,469,559	3,469,559	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,469,559	-	-
総株主の議決権	-	3,469,559	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（1974年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	479,301	379,105
預託金	2,199,256	2,142,712
顧客分別金信託	1,952,297	1,893,047
その他の預託金	246,959	249,665
トレーディング商品	140,633	106,811
商品有価証券等	87,064	53,570
デリバティブ取引	53,569	53,241
約定見返勘定	21,822	29,044
信用取引資産	1,005,275	1,061,067
信用取引貸付金	887,456	1,001,553
信用取引借証券担保金	117,819	59,514
有価証券担保貸付金	92,427	93,319
借入有価証券担保金	86,536	88,058
現先取引貸付金	5,890	5,261
立替金	641	751
募集等払込金	-	26
短期差入保証金	109,156	103,078
支払差金勘定	274	107
関係会社短期貸付金	-	10,000
前払費用	1,627	1,910
未収収益	12,302	12,216
その他	139,855	131,700
貸倒引当金	673	690
流動資産合計	4,201,901	4,071,161
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,340	3,254
工具、器具及び備品(純額)	3,192	2,736
土地	3,199	3,199
リース資産(純額)	1,091	1,333
有形固定資産合計	10,824	10,523
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	13,247	13,988
ソフトウェア仮勘定	4,851	4,727
リース資産	91	46
その他	1,536	1,486
無形固定資産合計	19,726	20,249
投資その他の資産		
投資有価証券	2,046	2,103
出資金	16	15
長期差入保証金	2,332	2,311
長期前払費用	334	562
繰延税金資産	7,853	8,035
その他	8,705	8,579
貸倒引当金	2,051	2,038
投資その他の資産合計	19,237	19,569
固定資産合計	49,788	50,343
資産合計	4,251,690	4,121,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	51,261	48,996
商品有価証券等	29,154	28,881
デリバティブ取引	22,106	20,114
信用取引負債	385,405	291,328
信用取引借入金	122,943	103,684
信用取引貸証券受入金	262,462	187,644
有価証券担保借入金	602,920	420,686
有価証券貸借取引受入金	584,520	400,486
現先取引借入金	18,400	20,200
預り金	1,337,898	1,359,942
受入保証金	910,917	929,511
有価証券等受入未了勘定	33	72
短期借入金	577,100	629,400
1年内償還予定の社債	11,160	13,545
リース債務	563	596
未払金	15,058	6,458
未払費用	7,111	7,150
未払法人税等	4,551	1,715
前受金	4,378	5,703
賞与引当金	143	155
その他	38,019	35,410
流動負債合計	3,946,524	3,750,674
固定負債		
社債	59,580	67,205
長期借入金	-	48,000
リース債務	1,087	1,318
長期預り保証金	144	142
資産除去債務	762	763
固定負債合計	61,574	117,429
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	10,856	10,865
特別法上の準備金合計	10,856	10,865
負債合計	4,018,955	3,878,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,323	48,323
資本剰余金	67,176	67,163
利益剰余金	112,579	122,020
株主資本合計	228,078	237,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	27
為替換算調整勘定	53	124
その他の包括利益累計額合計	63	151
非支配株主持分	4,592	4,877
純資産合計	232,735	242,535
負債純資産合計	4,251,690	4,121,504

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業収益		
受入手数料	15,165	16,830
委託手数料	11,403	9,634
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	160	1,171
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	210	928
その他の受入手数料	3,391	5,095
トレーディング損益	12,112	12,962
金融収益	8,079	10,619
その他の営業収益	17	18
営業収益計	35,375	40,431
売上原価		
金融費用	1,646	1,493
その他	762	771
売上原価合計	2,409	2,265
純営業収益	32,966	38,166
販売費及び一般管理費		
取引関係費	4,734	6,405
人件費	4,881	5,015
不動産関係費	2,118	2,482
事務費	5,400	7,269
減価償却費	1,416	1,553
租税公課	461	391
貸倒引当金繰入れ	108	4
その他	1,167	1,309
販売費及び一般管理費合計	20,288	24,431
営業利益	12,678	13,734
営業外収益		
受取利息	100	40
受取配当金	4	8
投資事業組合運用益	-	7
補助金収入	5	3
その他	25	43
営業外収益合計	137	102
営業外費用		
支払利息	8	12
為替差損	54	13
投資事業組合運用損	3	3
その他	2	4
営業外費用合計	69	33
経常利益	12,746	13,803

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	1,031	-
特別利益合計	1,031	-
特別損失		
固定資産除却損	57	0
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	9
その他	-	0
特別損失合計	57	9
税金等調整前四半期純利益	13,719	13,793
法人税、住民税及び事業税	4,061	4,258
法人税等調整額	510	190
法人税等合計	4,571	4,068
四半期純利益	9,148	9,725
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	283
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,106	9,441

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	9,148	9,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	17
為替換算調整勘定	56	70
その他の包括利益合計	56	88
四半期包括利益	9,092	9,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,049	9,529
非支配株主に係る四半期包括利益	42	284

【注記事項】

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

当社は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これにより、キャンペーン実施の際に顧客に現金等をキャッシュバックするもののうち、取引手数料等に応じて贈呈されるものについては当該対価の総額から顧客に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響はございません。

当該変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

当社は「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2019年7月4日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

当該変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社はSBIホールディングス㈱及び㈱SBIネオトレード証券と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。

(1) SBIホールディングス㈱

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
極度額	35,000百万円	35,000百万円
貸出実行残高	-	10,000
差引額	35,000	25,000

(2) ㈱SBIネオトレード証券

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
極度額	10,000百万円	10,000百万円
貸出実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

また、当社の子会社であるSBIリクイディティ・マーケット㈱はSBIレミット㈱及びSBIアルファ・トレーディング㈱と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。

(1) SBIレミット㈱

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
極度額	1,660百万円	1,658百万円
貸出実行残高	-	-
差引額	1,660	1,658

(2) SBIアルファ・トレーディング㈱

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
極度額	3,000百万円	3,000百万円
貸出実行残高	-	1,500
差引額	3,000	1,500

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
減価償却費	1,585百万円	1,741百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

収益の分解情報は次のとおりです。

	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
営業収益	
受入手数料	16,830百万円
委託手数料	9,634
株式	9,028
受益証券	598
その他	8
引受け・売出し手数料	1,171
株式	379
債券	792
募集・売出し手数料	928
株式	496
受益証券	432
その他の受入手数料	5,095
株式	351
債券	1
受益証券	1,841
その他	2,900
トレーディング損益	12,962
金融収益	10,619
その他の営業収益	18
営業収益合計	40,431

営業収益のうち、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益の区分は次のとおりです。

	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
顧客との契約から生じた収益	16,849百万円
その他の源泉から生じた収益	23,581
営業収益合計	40,431

(注) 顧客との契約から生じた収益は、主として受入手数料であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2,624円63銭	2,721円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	9,106	9,441
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	9,106	9,441
普通株式の期中平均株式数(株)	3,469,559	3,469,559

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

本「第2 保証会社以外の会社の情報」中の「1 当該会社の情報の開示を必要とする理由」及び「2 継続開示会社たる当該会社に関する事項」については、2021年6月30日までに公開されている情報に基づき記載しています。

1【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

1. 株式会社SBI証券2022年4月1日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均ダブルインバース・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2020年3月30日

(2) 売出価額の総額

200百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均ダブルインバース・インデックス連動型上場投信(銘柄コード:1357.T)の受益権を表章する受益証券(以下「対象受益証券」という。)の発行会社であり、上記1.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2021年6月29日現在)		
証券投資信託の受益権	463,700,000口	東京証券取引所	売買単位1口

2. 株式会社SBI証券2022年6月8日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債(株式会社野村総合研究所)

(1) 発行日

2020年12月7日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

株式会社野村総合研究所
東京都千代田区大手町一丁目9番2号

(4) 理由

株式会社野村総合研究所は、対象銘柄の発行会社であり、上記2.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄の終値が行使価格未満である場合には、対象銘柄株数の交付等により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る

関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2021年6月22日現在)		
普通株式	610,000,000株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株

3. 株式会社SBI証券2021年12月10日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン
円建社債（Zホールディングス株式会社、株式会社SUBARU）

(1) 発行日

2020年12月9日

(2) 売出価額の総額

400百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

- A Zホールディングス株式会社
東京都千代田区紀尾井町1番3号
B 株式会社SUBARU
東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号

(4) 理由

A Zホールディングス株式会社

Zホールディングス株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記3.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

B 株式会社SUBARU

株式会社SUBARUは、対象銘柄の発行会社であり、上記3.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

A Zホールディングス株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2021年6月17日現在)		
普通株式	7,655,248,595株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株

(注)「発行済株式数」には、2021年6月1日から2021年6月17日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

B 株式会社SUBARU

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2021年6月24日現在)		
普通株式	769,175,873株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株

4. 株式会社S B I証券2022年7月5日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(株式会社村田製作所)

(1) 発行日

2021年1月4日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

株式会社村田製作所

京都府長岡京市東神足1丁目10番1号

(4) 理由

株式会社村田製作所は、対象銘柄の発行会社であり、上記4.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×(最終償還判定日における対象銘柄終値÷行使価格)の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2021年6月29日現在)		
普通株式	675,814,281株	東京証券取引所市場第一部 シンガポール証券取引所	単元株式数 100株

5. 株式会社S B I証券2022年7月14日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(ファナック株式会社)

(1) 発行日

2021年1月13日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

ファナック株式会社

山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

(4) 理由

ファナック株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記5.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×(最終償還判定日における対象銘柄終値÷行使価格)の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2021年6月30日現在)		
普通株式	201,909,397株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株

6. 株式会社SBI証券2023年1月16日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年1月14日

(2) 売出価額の総額

800百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記6.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2021年6月29日現在)		
証券投資信託の受益権	21,100,000口	東京証券取引所	売買単位1口

7. 株式会社SBI証券2022年1月14日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株式株価連動 デジタルクーポン円建社債（Zホールディングス株式会社、株式会社サイバーエージェント）

(1) 発行日

2021年1月13日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

A Zホールディングス株式会社

東京都千代田区紀尾井町1番3号

B 株式会社サイバーエージェント

東京都渋谷区宇田川町40番1号

(4) 理由

A Zホールディングス株式会社

Zホールディングス株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記7.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、額面金額×（ワーストパフォーマンス株式の最終償還判定日における対象銘柄終値÷ワーストパフォーマンス株式の行使価格）の算式により算出される金額で最

終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

B 株式会社サイバーエージェント

株式会社サイバーエージェントは、対象銘柄の発行会社であり、上記7.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、額面金額×（ワーストパフォーマンス株式の最終償還判定日における対象銘柄終値÷ワーストパフォーマンス株式の行使価格）の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

A Zホールディングス株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2021年6月17日現在)		
普通株式	7,655,248,595株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株

(注)「発行済株式数」には、2021年6月1日から2021年6月17日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

B 株式会社サイバーエージェント

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2021年4月30日現在)		
普通株式	505,706,400株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株

8. 株式会社SBI証券2022年1月14日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株式株価連動 デジタルクーポン
円建社債（TDK株式会社、ソフトバンクグループ株式会社）

(1) 発行日

2021年1月14日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

A TDK株式会社

東京都中央区日本橋二丁目5番1号

B ソフトバンクグループ株式会社

東京都港区海岸一丁目7番1号

(4) 理由

A TDK株式会社

TDK株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記8.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、額面金額×（ワーストパフォーマンス株式の最終償還判定日における対象銘柄終値÷ワーストパフォーマンス株式の行使価格）の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も

行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

B ソフトバンクグループ株式会社

ソフトバンクグループ株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記8.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、額面金額×（ワーストパフォーマンス株式の最終償還判定日における対象銘柄終値÷ワーストパフォーマンス株式の行使価格）の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

A TDK株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2021年6月23日現在)		
普通株式	129,590,659株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株

(注)「発行済株式数」には、2021年6月1日から2021年6月23日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

B ソフトバンクグループ株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2021年6月23日現在)		
普通株式	1,722,953,730株	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり 権利内容に何ら限定の ない標準となる株式 単元株式数は100株

(注)「発行済株式数」には、2021年6月1日から2021年6月23日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

9. 株式会社SBI証券2022年2月25日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン
円建社債（Zホールディングス株式会社、株式会社良品計画）

(1) 発行日

2021年2月25日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

A Zホールディングス株式会社

東京都千代田区紀尾井町1番3号

B 株式会社良品計画

東京都豊島区東池袋四丁目26番3号

(4) 理由

A Zホールディングス株式会社

Zホールディングス株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記9.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係

者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

B 株式会社良品計画

株式会社良品計画は、対象銘柄の発行会社であり、上記9.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

A Zホールディングス株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2021年6月17日現在)		
普通株式	7,655,248,595株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株

(注)「発行済株式数」には、2021年6月1日から2021年6月17日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

B 株式会社良品計画

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2021年4月14日現在)		
普通株式	280,780,000株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株

10. 株式会社SBI証券2023年3月3日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年3月2日

(2) 売出価額の総額

700百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記10.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2021年6月29日現在)		
証券投資信託の受益権	21,100,000口	東京証券取引所	売買単位1口

11. 株式会社SBI証券2022年9月9日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(日本電産株式会社)

(1) 発行日

2021年3月8日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

日本電産株式会社

京都市南区久世殿城町338番地

(4) 理由

日本電産株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記11.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×(最終償還判定日における対象銘柄終値÷行使価格)の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2021年6月23日現在)		
普通株式	596,284,468株	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない標準となる株式であり、単元株式数は100株

12. 株式会社SBI証券2022年11月21日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(ファナック株式会社)

(1) 発行日

2021年5月20日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

ファナック株式会社

山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

(4) 理由

ファナック株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記12.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×(最終償還判定日における対象銘柄終値÷行使価格)の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2021年6月30日現在)		
普通株式	201,909,397株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株

13. 株式会社SBI証券2022年5月20日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン
円建社債(株式会社良品計画、第一生命ホールディングス株式会社)

(1) 発行日

2021年5月20日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

A 株式会社良品計画

東京都豊島区東池袋四丁目26番3号

B 第一生命ホールディングス株式会社

東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

(4) 理由

A 株式会社良品計画

株式会社良品計画は、対象銘柄の発行会社であり、上記13.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額(もしあれば)の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

B 第一生命ホールディングス株式会社

第一生命ホールディングス株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記13.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額(もしあれば)の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

A 株式会社良品計画

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2021年4月14日現在)		
普通株式	280,780,000株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株

B 第一生命ホールディングス株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2021年6月22日現在)		
普通株式	1,116,755,800株	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式 (1単元の株式数100株)

14. 株式会社SBI証券2021年11月26日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(株式会社日立製作所)

(1) 発行日

2021年5月25日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

株式会社日立製作所

東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

(4) 理由

株式会社日立製作所は、対象銘柄の発行会社であり、上記14.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×(最終償還判定日における対象銘柄終値÷行使価格)の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2021年6月23日現在)		
普通株式	968,234,877株	東京証券取引所 名古屋証券取引所	単元株式数は100株

15. 株式会社SBI証券2023年5月25日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年5月24日

(2) 売出価額の総額

700百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信(銘柄コード:1570.T)の受益権を表章する受益証券(以下「対象受益証券」という。)の発行会社であり、上記15.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係

る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2021年6月29日現在)		
証券投資信託の受益権	21,100,000口	東京証券取引所	売買単位1口

16. 株式会社SBI証券2022年12月2日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(ローム株式会社)

(1) 発行日

2021年6月1日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

ローム株式会社

京都市右京区西院溝崎町21番地

(4) 理由

ローム株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記16.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×(最終償還判定日における対象銘柄終値÷行使価格)の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2021年6月25日現在)		
普通株式	103,000,000株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株

17. 株式会社SBI証券2022年5月27日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株式株価連動 デジタルクーポン 円建社債(コニカミノルタ株式会社、住友金属鉱山株式会社)

(1) 発行日

2021年5月27日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

A コニカミノルタ株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目7番2号

B 住友金属鉱山株式会社

東京都港区新橋5丁目11番3号

(4) 理由

A コニカミノルタ株式会社

コニカミノルタ株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記17.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、額面金額×(ワーストパフォーマンス株式の最終償還判定日における対象銘柄終値÷ワーストパフォーマンス株式の行使価格)の算式により算出される金額で最終償還される。

還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

B 住友金属鉱山株式会社

住友金属鉱山株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記17.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、額面金額×（ワーストパフォーマンス株式の最終償還判定日における対象銘柄終値÷ワーストパフォーマンス株式の行使価格）の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

A コニカミノルタ株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2021年6月29日現在)		
普通株式	502,664,337株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株

B 住友金属鉱山株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2021年6月25日現在)		
普通株式	290,814,015株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株

(注)「発行済株式数」には、2021年6月1日から2021年6月25日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

18. 株式会社SBI証券2021年12月3日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債（株式会社リクルートホールディングス）

(1) 発行日

2021年6月2日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

株式会社リクルートホールディングス
東京都中央区銀座八丁目4番17号

(4) 理由

株式会社リクルートホールディングスは、対象銘柄の発行会社であり、上記18.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ノックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×（最終償還判定日における対象銘柄終値÷行使価格）の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2021年6月18日現在)		
普通株式	1,695,960,030株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株

(注)「発行済株式数」には、2021年6月1日から2021年6月18日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

19. 株式会社SBI証券2023年6月2日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年6月1日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記19.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2021年6月29日現在)		
証券投資信託の受益権	21,100,000口	東京証券取引所	売買単位1口

20. 株式会社SBI証券2022年6月1日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年6月1日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記20.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2021年6月29日現在)		
証券投資信託の受益権	21,100,000口	東京証券取引所	売買単位1口

21. 株式会社SBI証券2022年12月12日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債（住友不動産株式会社）

(1) 発行日

2021年6月10日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

住友不動産株式会社

東京都新宿区西新宿二丁目4番1号

(4) 理由

住友不動産株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記21.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄の終値が行使価格未満である場合には、対象銘柄株数の交付等により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2021年6月30日現在)		
普通株式	476,085,978株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株

22. 株式会社SBI証券2023年6月9日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（住友金属鉱山株式会社、株式会社リクルートホールディングス）

(1) 発行日

2021年6月9日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

A 住友金属鉱山株式会社

東京都港区新橋5丁目11番3号

B 株式会社リクルートホールディングス

東京都中央区銀座八丁目4番17号

(4) 理由

A 住友金属鉱山株式会社

住友金属鉱山株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記22.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者

は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

B 株式会社リクルートホールディングス

株式会社リクルートホールディングスは、対象銘柄の発行会社であり、上記22.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

A 住友金属鉱山株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2021年6月25日現在)		
普通株式	290,814,015株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株

(注)「発行済株式数」には、2021年6月1日から2021年6月25日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

B 株式会社リクルートホールディングス

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2021年6月18日現在)		
普通株式	1,695,960,030株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株

(注)「発行済株式数」には、2021年6月1日から2021年6月18日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

23. 株式会社SBI証券2022年6月9日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン
円建社債（株式会社サイバーエージェント、パナソニック株式会社）

(1) 発行日

2021年6月8日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

A 株式会社サイバーエージェント

東京都渋谷区宇田川町40番1号

B パナソニック株式会社

大阪府門真市大字門真1006番地

(4) 理由

A 株式会社サイバーエージェント

株式会社サイバーエージェントは、対象銘柄の発行会社であり、上記23.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

B パナソニック株式会社

パナソニック株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記23.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

A 株式会社サイバーエージェント

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2021年4月30日現在)		
普通株式	505,706,400株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株

B パナソニック株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2021年6月25日現在)		
普通株式	2,453,563,397株	東京証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部）	一単元の株式数は100株

24. 株式会社SBI証券2023年6月9日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年6月8日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記24.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2021年6月29日現在)		
証券投資信託の受益権	21,100,000口	東京証券取引所	売買単位1口

25. 株式会社SBI証券2022年12月16日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債（株式会社村田製作所）

(1) 発行日

2021年6月15日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

株式会社村田製作所

京都府長岡京市東神足1丁目10番1号

(4) 理由

株式会社村田製作所は、対象銘柄の発行会社であり、上記25.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×（最終償還判定日における対象銘柄終値÷行使価格）の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2021年6月29日現在)		
普通株式	675,814,281株	東京証券取引所市場第一部 シンガポール証券取引所	単元株式数 100株

26. 株式会社SBI証券2022年6月16日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン
円建社債（住友化学株式会社、ヤマハ発動機株式会社）

(1) 発行日

2021年6月15日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

A 住友化学株式会社

東京都中央区新川二丁目27番1号

B ヤマハ発動機株式会社

静岡県磐田市新貝2500番地

(4) 理由

A 住友化学株式会社

住友化学株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記26.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

B ヤマハ発動機株式会社

ヤマハ発動機株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記26.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、ワーストパフォーマンス株式の交付株式数の交付及び現金調整額（もしあれば）の支払により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者

は、独自に当該株式の情報に関し、いかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

A 住友化学株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2021年6月23日現在)		
普通株式	1,655,446,177株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株

B ヤマハ発動機株式会社

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2021年5月14日現在)		
普通株式	350,217,467株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株

27. 株式会社SBI証券2023年6月19日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年6月17日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記27.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関し、いかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2021年6月29日現在)		
証券投資信託の受益権	21,100,000口	東京証券取引所	売買単位1口

28. 株式会社SBI証券2021年12月23日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債（富士通株式会社）

(1) 発行日

2021年6月22日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

富士通株式会社

神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号

(4) 理由

富士通株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記28.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上と

なった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×（最終償還判定日における対象銘柄終値÷行使価格）の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2021年6月28日現在)		
普通株式	207,001,821株	東京、名古屋各市場第一部	単元株式数 100株

29. 株式会社SBI証券2022年6月23日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株式株価連動 デジタルクーポン
円建社債（株式会社資生堂、株式会社アドバンテスト）

(1) 発行日

2021年6月22日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

A 株式会社資生堂

東京都中央区銀座七丁目5番5号

B 株式会社アドバンテスト

東京都千代田区丸の内1丁目6番2号

(4) 理由

A 株式会社資生堂

株式会社資生堂は、対象銘柄の発行会社であり、上記29.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、額面金額×（ワーストパフォーマンス株式の最終償還判定日における対象銘柄終値÷ワーストパフォーマンス株式の行使価格）の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

B 株式会社アドバンテスト

株式会社アドバンテストは、対象銘柄の発行会社であり、上記29.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）におけるすべての対象銘柄終値がそれぞれ早期償還判定水準以上になった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日におけるすべての対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値のいずれかがその行使価格未満である場合には、額面金額×（ワーストパフォーマンス株式の最終償還判定日における対象銘柄終値÷ワーストパフォーマンス株式の行使価格）の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。ただし、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に当該株式の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

A 株式会社資生堂

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2021年5月14日現在)		
普通株式	400,000,000株	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に制限のない 標準となる株式 単元株式数は100株

B 株式会社アドバンテスト

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2021年6月24日現在)		
普通株式	199,566,770株	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株

(注)「発行済株式数」には、2021年6月1日から2021年6月24日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

30. 株式会社SBI証券2023年6月26日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年6月24日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記30.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2021年6月29日現在)		
証券投資信託の受益権	21,100,000口	東京証券取引所	売買単位1口

31. 株式会社SBI証券2023年6月29日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年6月28日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記

31. に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2021年6月29日現在)		
証券投資信託の受益権	21,100,000口	東京証券取引所	売買単位1口

32. 株式会社SBI証券2023年7月14日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2021年7月13日

(2) 売出価額の総額

400百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記32. に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2021年6月29日現在)		
証券投資信託の受益権	21,100,000口	東京証券取引所	売買単位1口

2【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

- 1．株式会社SBI証券2022年4月1日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均ダブルインバース・インデックス連動型上場投信)
野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均ダブルインバース・インデックス連動型上場投信)

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第6期

(自 2019年5月21日
至 2020年5月20日)

2020年8月17日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第7期半期

(自 2020年5月21日
至 2020年11月20日)

2021年2月17日 関東財務局長に提出

臨時報告書

該当事項はありません。

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

- 2．株式会社SBI証券2022年6月8日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債(株式会社野村総合研究所)

株式会社野村総合研究所

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第56期

(自 2020年4月1日
至 2021年3月31日)

2021年6月22日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月22日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社野村総合研究所 大阪総合センター

(大阪府大阪市北区中之島三丁目2番4号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

- 3．株式会社SBI証券2021年12月10日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債(Zホールディングス株式会社、株式会社SUBARU)

A Zホールディングス株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第26期

(自 2020年4月1日
至 2021年3月31日)

2021年6月17日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月25日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

B 株式会社SUBARU

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第90期

(自 2020年4月1日

至 2021年3月31日)

2021年6月24日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

臨時報告書

該当事項はありません。

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

4. 株式会社SBI証券2022年7月5日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(株式会社村田製作所)

株式会社村田製作所

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第85期

(自 2020年4月1日

至 2021年3月31日)

2021年6月29日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

臨時報告書

該当事項はありません。

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

5. 株式会社SBI証券2022年7月14日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(ファナック株式会社)

ファナック株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第52期

(自 2020年4月1日

至 2021年3月31日)

2021年6月30日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

臨時報告書

該当事項はありません。

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

6. 株式会社SBI証券2023年1月16日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第8期

(自 2019年5月21日

至 2020年5月20日)

2020年8月17日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第9期半期

(自 2020年5月21日

至 2020年11月20日)

2021年2月17日 関東財務局長に提出

臨時報告書

該当事項はありません。

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

7. 株式会社SBI証券2022年1月14日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株式株価連動 デジタルクーポン
円建社債(Zホールディングス株式会社、株式会社サイバーエージェント)

A Zホールディングス株式会社

上記3.Aを参照のこと。

B 株式会社サイバーエージェント

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第23期

(自 2019年10月1日

至 2020年9月30日)

2020年12月15日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第24期第2四半期

(自 2021年1月1日

至 2021年3月31日)

2021年4月30日 関東財務局長に提出

臨時報告書

該当事項はありません。

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

8. 株式会社SBI証券2022年1月14日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株式株価連動 デジタルクーポン
円建社債（TDK株式会社、ソフトバンクグループ株式会社）

A TDK株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第125期

（自 2020年4月1日

至 2021年3月31日）

2021年6月23日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月25日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

B ソフトバンクグループ株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第41期

（自 2020年4月1日

至 2021年3月31日）

2021年6月23日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月25日に関東財務局長に提出

訂正報告書

訂正報告書（上記の有価証券報告書の訂正報告書）を2021年6月24日に関東財務局長に提出

訂正報告書（上記の有価証券報告書の訂正報告書）を2021年6月30日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

9. 株式会社SBI証券2022年2月25日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン
円建社債（Zホールディングス株式会社、株式会社良品計画）

A Zホールディングス株式会社

上記3.Aを参照のこと。

B 株式会社良品計画

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第42期

（自 2020年3月1日

至 2020年8月31日）

2020年11月30日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第43期第2四半期

（自 2020年12月1日

至 2021年2月28日）

2021年4月14日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年12月2日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

10. 株式会社SBI証券2023年3月3日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)
野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記6.を参照のこと。

11. 株式会社SBI証券2022年9月9日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(日本電産株式会社)
日本電産株式会社

- (1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第48期

(自 2020年4月1日

至 2021年3月31日)

2021年6月23日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月24日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

- (2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

12. 株式会社SBI証券2022年11月21日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(ファナック株式会社)
ファナック株式会社

上記5.を参照のこと。

13. 株式会社SBI証券2022年5月20日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン
円建社債(株式会社良品計画、第一生命ホールディングス株式会社)

A 株式会社良品計画

上記9. Bを参照のこと。

B 第一生命ホールディングス株式会社

- (1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第119期

(自 2020年4月1日

至 2021年3月31日)

2021年6月22日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月23日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

- (2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

14. 株式会社SBI証券2021年11月26日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(株式会社日立製作所)

株式会社日立製作所

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第152期

(自 2020年4月1日

至 2021年3月31日)

2021年6月23日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月24日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

15. 株式会社SBI証券2023年5月25日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債

(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記6.を参照のこと。

16. 株式会社SBI証券2022年12月2日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(ローム株式会社)

ローム株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第63期

(自 2020年4月1日

至 2021年3月31日)

2021年6月25日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月30日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

17. 株式会社SBI証券2022年5月27日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株式株価連動 デジタルクーポン

円建社債(コニカミノルタ株式会社、住友金属鉱山株式会社)

A コニカミノルタ株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第117期

(自 2020年4月1日

至 2021年3月31日)

2021年6月29日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

臨時報告書

該当事項はありません。

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

B 住友金属鉱山株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第96期

(自 2020年4月1日

至 2021年3月31日)

2021年6月25日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月30日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

住友金属鉱山株式会社大阪支社

(大阪市中央区北浜4丁目5番33号(住友ビル内))

18. 株式会社SBI証券2021年12月3日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(株式会社リクルートホールディングス)

株式会社リクルートホールディングス

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第61期

(自 2020年4月1日

至 2021年3月31日)

2021年6月18日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月18日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

19. 株式会社SBI証券2023年6月2日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記6. を参照のこと。

20. 株式会社SBI証券2022年6月1日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)
野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記6.を参照のこと。

21. 株式会社SBI証券2022年12月12日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債(住友不動産株式会社)
住友不動産株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第88期

(自 2020年4月1日
至 2021年3月31日)

2021年6月30日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

臨時報告書

該当事項はありません。

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

住友不動産株式会社関西支店

(大阪市北区中之島三丁目2番18号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

22. 株式会社SBI証券2023年6月9日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン
円建社債(住友金属鉱山株式会社、株式会社リクルートホールディングス)

A 住友金属鉱山株式会社

上記17. Bを参照のこと。

B 株式会社リクルートホールディングス

上記18.を参照のこと。

23. 株式会社SBI証券2022年6月9日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン
円建社債(株式会社サイバーエージェント、パナソニック株式会社)

A 株式会社サイバーエージェント

上記7. Bを参照のこと。

B パナソニック株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第114期

(自 2020年4月1日
至 2021年3月31日)

2021年6月25日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月25日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

パナソニック株式会社 渉外本部

(東京都港区東新橋一丁目5番1号(パナソニック東京汐留ビル))

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

24. 株式会社SBI証券2023年6月9日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)
上記6.を参照のこと。

25. 株式会社SBI証券2022年12月16日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(株式会社村田製作所)
株式会社村田製作所
上記4.を参照のこと。

26. 株式会社SBI証券2022年6月16日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン
円建社債(住友化学株式会社、ヤマハ発動機株式会社)

A 住友化学株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第140期

(自 2020年4月1日

至 2021年3月31日)

2021年6月23日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月25日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

B ヤマハ発動機株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第86期

(自 2020年1月1日

至 2020年12月31日)

2021年3月25日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第87期第1四半期

(自 2021年1月1日

至 2021年3月31日)

2021年5月14日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年3月26日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

27. 株式会社 S B I 証券2023年 6 月19日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記 6 . を参照のこと。

28. 株式会社 S B I 証券2021年12月23日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債 (富士通株式会社)
富士通株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第121期

(自 2020年 4 月 1 日

至 2021年 3 月31日)

2021年 6 月28日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づく臨時報告書を2021年 6 月30日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

29. 株式会社 S B I 証券2022年 6 月23日満期複数株式参照型早期償還条項付/他社株式株価連動 デジタルクーポン
円建社債 (株式会社資生堂、株式会社アドバンテスト)

A 株式会社資生堂

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第121期

(自 2020年 1 月 1 日

至 2020年12月31日)

2021年 3 月25日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第122期第 1 四半期

(自 2021年 1 月 1 日

至 2021年 3 月31日)

2021年 5 月14日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づく臨時報告書を2021年 3 月26日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

B 株式会社アドバンテスト

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第79期

(自 2020年 4 月 1 日

至 2021年 3 月31日)

2021年 6 月24日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づく臨時報告書を2021年 6 月24日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

30. 株式会社SBI証券2023年6月26日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記6.を参照のこと。

31. 株式会社SBI証券2023年6月29日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記6.を参照のこと。

32. 株式会社SBI証券2023年7月14日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記6.を参照のこと。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月10日

株式会社SBI証券
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 繁彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 亮太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SBI証券の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SBI証券及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。